

2022 年 6 月 1 日
株式会社 鹿児島銀行

株式会社ナビックスコーポレーション様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、株式会社ナビックスコーポレーション（代表取締役社長 吉丸 忠憲）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG sの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	株式会社ナビックスコーポレーション
所在地	宮崎県宮崎市太田一丁目1番44号
代表者	吉丸 忠憲
事業内容	広告業（看板製作・案内標識）

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室

TEL：099-248-8780（ダイヤルイン）



株式会社ナビックスコーポレーション S D G s 宣言

株式会社ナビックスコーポレーション
代表取締役社長 吉丸 忠憲

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念である「安全で機能的な街づくりをサポート」を体現するため、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs達成に向けた取り組み

□働きやすい職場づくり ～笑顔が増えるおもいやりのある職場～



宣言 ・全ての社員が働きやすく、安心して活躍できる職場づくりを目指します。
・社員のみならず、そのご家族も含めた幸せを追求します。

具体的な取り組み ・基本的に残業や休日出勤は行わず、週休2日制を実施
・職場環境の向上のため、パワハラ・セクハラ等の抑止徹底
・定期的に社員会議を開催し、情報共有を行い、力を合わせて会社の課題をクリアしていく
・定期的な会社行事を計画し、職場環境の向上・モチベーションアップを目指す

□製品・サービス



宣言 ・効果的な広告の追及、信頼できるトータルサポートを提供します。
・お客様の“IDEA（アイデア）”を実現させるサービスを目指します。

具体的な取り組み ・提案から施工までトータルでサポートすることでお客様の負担を軽減させる
・「かゆいところに手が届く」をモットーに、お客様の“IDEA（アイデア）”を細かく実現
・クオリティのよい製品製作に取り組む

□社会貢献・地域に必要とされる組織づくり



宣言 ・広告を通じて地元企業の成長、発展に貢献します。
・環境保全や都市景観との融合に応えます。

具体的な取り組み ・都市景観との共存により、看板の仕様向上を目指す
・広告を通じ地元企業の応援、相互成長を目指す
・地域の子どもを対象に、職場体験活動や職場見学を実施

□環境にも配慮したサービスの提供



宣言 ・環境に配慮した経営、サービスの提供を実践します。
・資源の有効活用、リサイクルに配慮した職場を目指します。

具体的な取り組み ・“リサイクルしやすい仕様・設計”に配慮した自社製品の提供
・必要最低限の材料使用、利用できる素材についてはリサイクルを徹底
・社内でのペーパーレス化の徹底、デジタル化の推進



navix corporation

株式会社 ナビックス コーポレーション



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上